



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 金子 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長兼経理部長 (氏名) 森 安伸 TEL (03)6716-0850
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第1四半期	32,169 △29.7	718 △45.9	781 △44.5	318 △42.7
21年3月期第1四半期	45,784 —	1,329 —	1,408 —	556 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10 33	—
21年3月期第1四半期	18 05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	75,272	42,175	55.1	1,343 63
21年3月期	74,524	41,297	54.4	1,313 98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 41,457百万円 21年3月期 40,542百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15 00	—	13 00	28 00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		14 00	—	14 00	28 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	64,000 △31.5	1,300 △59.1	1,300 △64.6	500 △79.2	16 21
通 期	138,000 △12.3	4,000 △ 8.5	4,000 △11.9	2,200 △ 5.1	71 30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 32,663,240株 | 21年3月期 | 32,663,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 1,808,636株 | 21年3月期 | 1,808,609株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 30,854,617株 | 21年3月期第1四半期 | 30,854,886株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本の経済環境は、政府の景気対策による市況回復への期待感が高まりつつも、依然として設備投資の減少や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続くなど、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、在庫調整が進んだことで生産が下げ止まり受注環境は回復基調にありますが、依然として前年を下回る低水準で推移しており、今後の動向は楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における連結業績の売上高は321億69百万円（前年同四半期比29.7%減）と前年同四半期比では下回るものの、前年第4四半期比では34.3%増と回復傾向にあります。営業利益は7億18百万円（前年同四半期比45.9%減）、経常利益は7億81百万円（前年同四半期比44.5%減）となり、四半期純利益は3億18百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別のセグメント区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連向けフィルムシートが増加に転ずるものの、化学品や成形材料といったその他の商品で受注が伸び悩み、前年同四半期比32.9%減の136億53百万円となりました。

一般電子部品は、車載用プリント基板やコネクタ・液晶関連向けアッセンブリ品が増加に転ずるものの、タッチパネルを始めとするその他の電子部品が伸び悩み、前年同四半期比16.8%減の122億83百万円となりました。

半導体は、車載向け液晶パネルが回復傾向にあるものの、半導体素子を始めとするその他の商品で受注が伸び悩み、前年同四半期比44.9%減の47億35百万円となりました。

その他の商品は、設備投資凍結の煽りを受け、機械装置の販売が減少し、前年同四半期比28.0%減の14億97百万円となりました。

この厳しい経済環境は当面継続すると予想されますが、当社グループは「強固な経営基盤を構築する」をスローガンに、企業成長と収益性を重視した新体制を構築し、大きく変化した外部環境をチャンスと捉えて、新たなビジネスプランによる新市場の開拓や高付加価値製品の積極的な投入、業務面における徹底的な効率改善の実施など、積極的な攻めの経営姿勢によってこの難局を打破し、企業価値の最大化を目指し邁進してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は752億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が614億39百万円（前連結会計年度末比40百万円減）、固定資産が138億33百万円（前連結会計年度末比7億89百万円増）であります。流動資産は、受取手形及び売掛金20億13百万円、有価証券75億22百万円の増加要因があったものの、現金及び預金79億86百万円、商品及び製品14億40百万円の減少がありました。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券10億3百万円の増加であります。

負債合計は、330億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が257億6百万円（前連結会計年度末比3億94百万円減）、固定負債が73億91百万円（前連結会計年度末比2億66百万円増）であります。流動負債の主な減少要因は、短期借入金8億4百万円の増加要因があったものの、支払手形及び買掛金8億67百万円、未払法人税等97百万円の減少によるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金2億19百万円の増加であります。

純資産合計は、421億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金4億19百万円、為替換算調整勘定5億73百万円の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、148億57百万円と前連結会計年度末と比べて4億86百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億34百万円の資金の減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益7億81百万円に対し、たな卸資産の減少額18億28百万円、減価償却費2億35百万円等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額15億38百万円、売上債権の増加額10億88百万円、法人税等の支払額5億88百万円等の減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億58百万円の資金の減少となりました。これは子会社株式の取得による支出3億35百万円、有形固定資産の取得による支出1億52百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億16百万円の資金の増加となりました。これは配当金の支払額4億1百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増加額6億22百万円、長期借入れによる収入3億円の増加要因があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年5月8日発表の予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,357	15,344
受取手形及び売掛金	34,743	32,729
有価証券	8,986	1,463
商品及び製品	7,569	9,009
仕掛品	147	233
原材料及び貯蔵品	309	374
その他	2,372	2,370
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	61,439	61,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,292	3,262
土地	2,816	2,813
その他（純額）	1,263	1,197
有形固定資産合計	7,372	7,274
無形固定資産		
のれん	362	386
その他	408	398
無形固定資産合計	770	784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413	2,409
その他	2,281	2,580
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,689	4,984
固定資産合計	13,833	13,043
資産合計	75,272	74,524

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,415	21,282
短期借入金	3,607	2,803
未払法人税等	342	439
賞与引当金	229	247
その他	1,111	1,327
流動負債合計	25,706	26,101
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	225	5
退職給付引当金	479	462
役員退職慰労引当金	44	39
負ののれん	121	132
その他	520	485
固定負債合計	7,391	7,124
負債合計	33,097	33,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	31,118	31,200
自己株式	△1,903	△1,903
株主資本合計	42,528	42,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199	△618
繰延ヘッジ損益	6	1
土地再評価差額金	184	184
為替換算調整勘定	△1,062	△1,635
評価・換算差額等合計	△1,071	△2,068
少数株主持分	717	755
純資産合計	42,175	41,297
負債純資産合計	75,272	74,524

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	45,784	32,169
売上原価	40,243	28,386
売上総利益	5,541	3,783
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,029	551
給料手当及び賞与	1,208	1,041
賞与引当金繰入額	246	130
退職給付費用	93	105
その他	1,634	1,235
販売費及び一般管理費合計	4,211	3,064
営業利益	1,329	718
営業外収益		
受取利息	31	15
負ののれん償却額	38	11
為替差益	—	80
その他	65	43
営業外収益合計	136	151
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	36	—
その他	3	70
営業外費用合計	57	89
経常利益	1,408	781
特別損失		
たな卸資産評価損	194	—
特別損失合計	194	—
税金等調整前四半期純利益	1,213	781
法人税等	636	438
少数株主利益	20	23
四半期純利益	556	318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,213	781
減価償却費	274	235
のれん償却額	40	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△262	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	4
受取利息及び受取配当金	△51	△40
支払利息	17	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,952	△1,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	1,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△406	△1,538
その他	△183	△122
小計	1,967	46
利息及び配当金の受取額	50	25
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△1,508	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	△534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△335
子会社出資金の取得による支出	△122	—
有形固定資産の取得による支出	△163	△152
その他	△39	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	622
長期借入れによる収入	—	300
配当金の支払額	△462	△401
その他	△25	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△993	△486
現金及び現金同等物の期首残高	14,523	15,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,552	14,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,911	11,845	27	45,784	—	45,784
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,683	590	81	6,355	(6,355)	—
計	39,594	12,436	108	52,140	(6,355)	45,784
営 業 利 益	1,117	99	5	1,221	107	1,329

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北 米・・・米国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,988	10,133	47	32,169	—	32,169
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,248	228	50	4,526	(4,526)	—
計	26,236	10,361	97	36,696	(4,526)	32,169
営 業 利 益	637	26	12	676	42	718

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北 米・・・米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	17,252	4,964	22,216
II 連結売上高	—	—	45,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.7	10.8	48.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域・・・米国、ポーランド

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	11,365	2,411	13,777
II 連結売上高	—	—	32,169
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3	7.5	42.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域・・・米国、ポーランド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	874	75.3
一般電子部品	738	52.4
その他	686	63.3
合 計	2,298	62.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	838	70.2	99	52.5
一般電子部品	929	66.9	325	82.1
その他	499	30.7	356	26.6
合 計	2,267	53.8	780	40.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	13,653	67.1
一般電子部品	12,283	83.2
半導体	4,735	55.1
その他	1,497	72.0
合 計	32,169	70.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考】

【個別業績の概要】

1. 平成22年3月期第1四半期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	24,876	△34.3	235	△60.3	964	△1.7	720	48.7
21年3月期第1四半期	37,856	—	591	—	980	—	484	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	23 34	—
21年3月期第1四半期	15 69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	61,619	34,778	56.4	1,127 19
21年3月期	57,564	34,063	59.2	1,104 01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 34,778百万円 21年3月期 34,063百万円

- (注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビューの対象外であります。
 2 四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。